

# 「少子高齢・人口減少社会」における結婚相談の役割

原 俊彦（札幌市立大学）

はじめに

日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所：平成 25（2013）年 3 月推計）によれば、北海道の殆どの市町村の人口は、あと 30 年もしないうちに 90 歳以上が一番多くなります。なぜ、このようなことが起きているのか、歴史的に「多産多死から少産少死へ」と向かって来た歴史的背景や、なぜ、今、結婚難が起きているのか、近年の結婚動向と結婚相談の意義や役割についてお話します。

## 1. 人口減少と少子高齢化

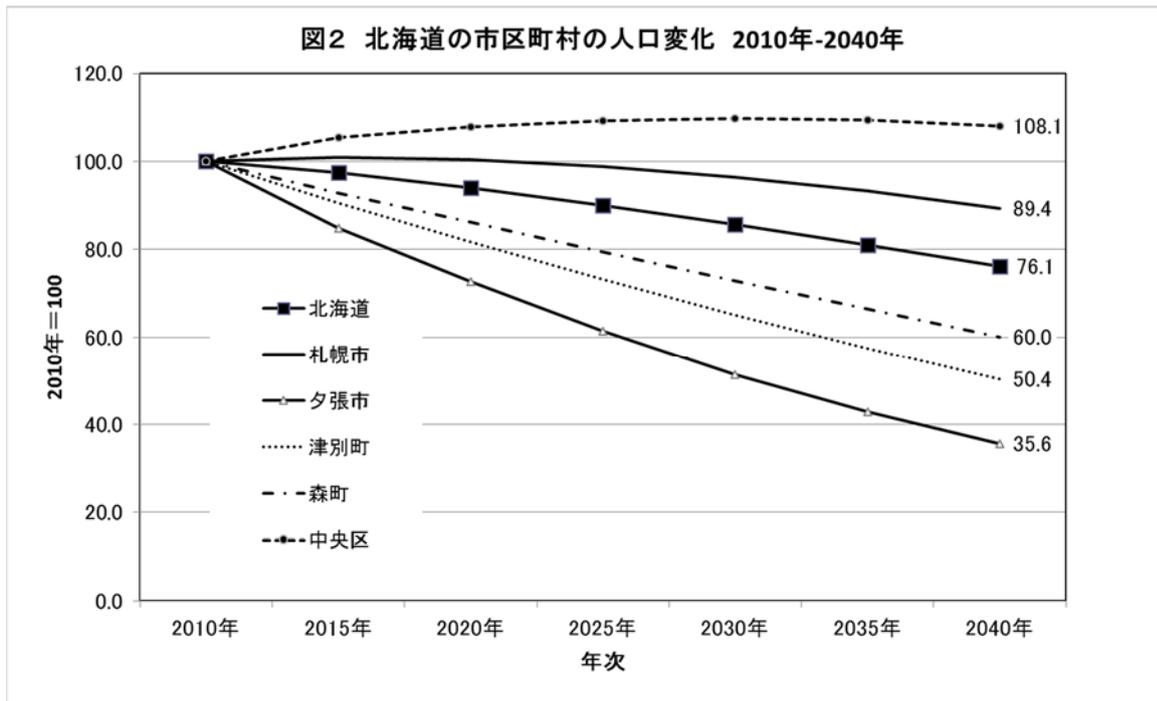
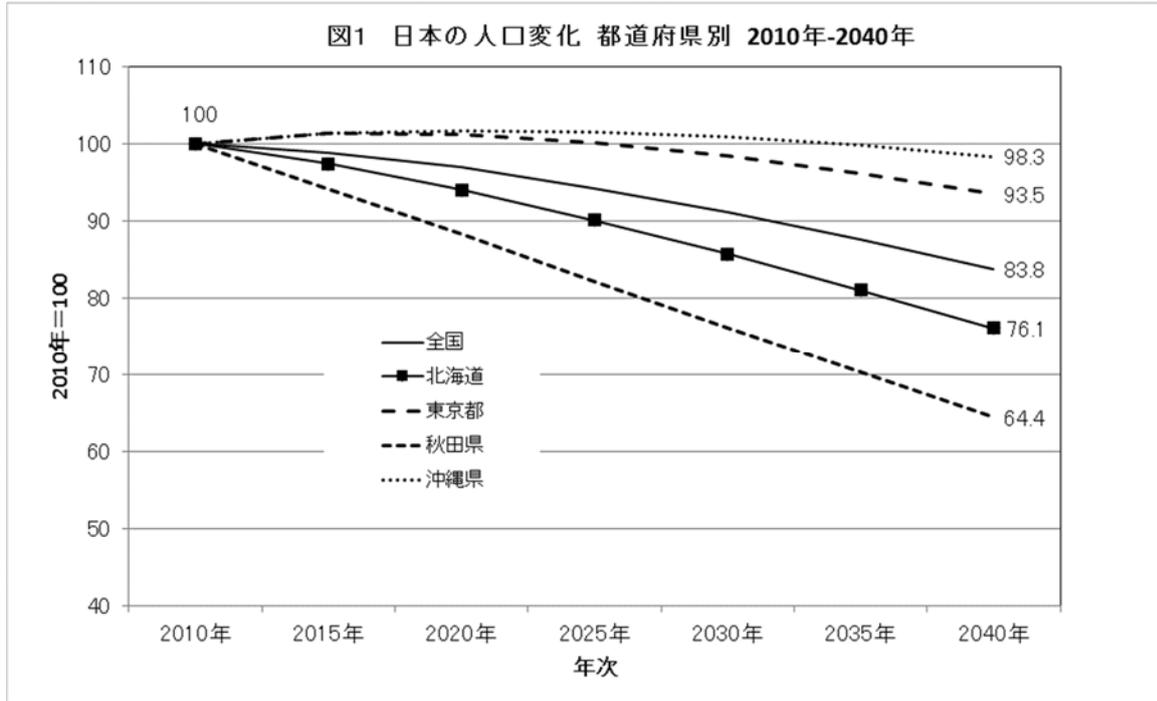
### (1) 北海道の人口減少

北海道の総人口は、1997 年の 569.9 万人をピークに、直近の 2014 年（3 月末現在）の 541.6 万人まで、約 28.3 万人（5.0%）減少しており、継続的な減少期に入り、すでに 17 年が経過、人口減少そのものが改めて話題に上がることは少なくなって来ています。といいますのも、日本全体もすでに 2008 年をピークに人口減少に入っていて、人口減少自体は全国的傾向となっているからです。

しかし、この人口減少はこれから加速度的にひどくなって行くと予想されています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010 年を 100 とした場合、30 年後の 2040 年には、日本全体が 83.8、北海道は 76.1、秋田県が 64.4 まで減少します（図 1）。これに対し、東京都は 93.5、沖縄県は 98.3 と減り方が緩やかですが、東京都は若い人口の流入傾向がまだ続くこと、沖縄は出生力がまだ比較的高いことによります。

また同じ北海道の中でも、市区町村別で減少率が大きくことになります。東京都と同じく若い人口の流入がまだ続く札幌市の中央区は、2040 年でも 108.1 と、現在より、わずかに増加します。同じく、札幌市全体の 89.4 や、恵庭市の 90.9 など 1 割ぐらいの減少に留まるところがある一方、津別町の 50.4 や夕張市の 35.4 など、半減か、6 割以上減少する地域もあります（図 2）。

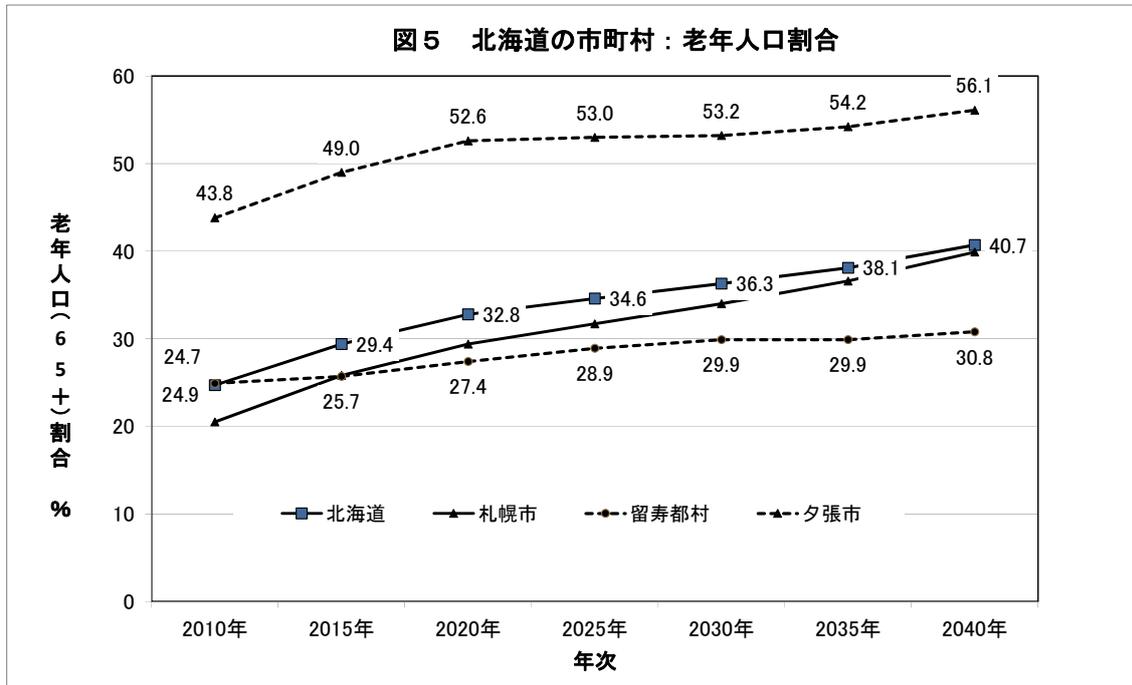
このような人口減少は、基本的には日本全体の少子高齢化が進み、生まれて来る子どもの数より、亡くなって行くお年寄りの数の方が多くなって来たことにより起きています（自然動態がマイナス）。また北海道の大部分の各地域についていえば、長年にわたり続いてきた若年人口の進学・就職にともなう構造的な流出が、この動きをさらに加速しているといえます（社会動態もマイナス）（図 3）。



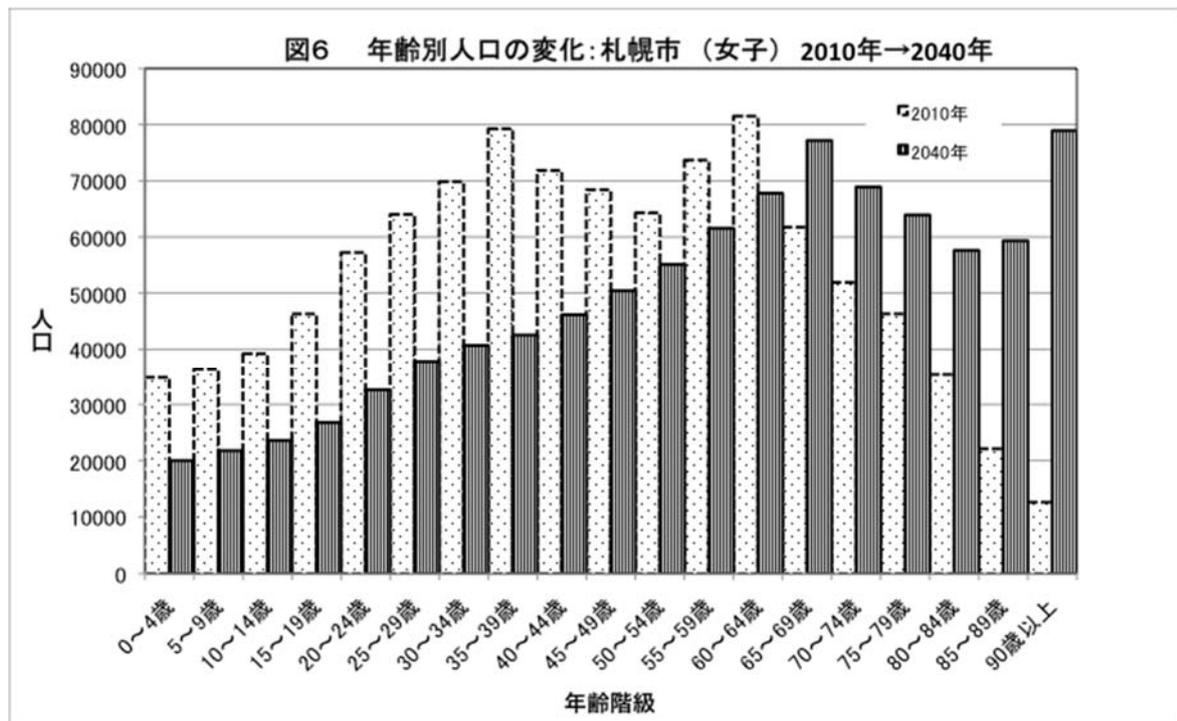
出典：「日本の地域別将来推計人口：平成 25（2013）年 3 月推計」（国立社会保障・人口問題研究所）より作成。



北海道の市町村の中では、すでに2010年現在43.8%と全国一の高齢化率となっている夕張市が2040年でも56.1%と最も高くなります。また現在のところ30%台や20%台でも50%を超えると予想される地域もあります。なお30%前後で安定化する留寿都町などは例外的だといえます。



このような高齢化は少子化をともなうものであり、高齢化率だけではなく、地域の年齢構造を大きく変化させ、多くの市区町村では90歳以上がもっとも多く、次に65歳から75歳をピークに若い人口ほど少くなると予想されます(図6)。



### (3) 地域社会の持続可能性

年齢構造の変化という点で、特に問題となるのが、これから結婚し、子どもを育てる年齢の女性人口の減少です。先日、新聞で大きく報じられた日本創成会議の推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計で仮定されているようには、人口移動が収束しない場合）によれば、全国の市町村の 49.8% で「20～39 歳女性」の人口が 2040 年までに 50% 以上減少し、その多くが消滅の危機に直面すると予想されています。この消滅自治体の割合は、北海道が一番大きく全体の約 8 割にも上るとのことです(図 7)。

なぜ、若い女性の人口が 50% 以上減少すると自治体が消滅するのかという点について説明がない点や、専門家からみると推計の仕方が乱暴な点など、

問題の多い推計ですが、現状のまま推移すれば、北海道の多くの自治体が立ち行かなくなることは、すでに生活実感としても、わかると思います。

若い女性が半減すれば、結婚し子どもを産み育てる女性も半減します。そういう女性がないということは、その結婚相手となる男性もいない。つまり地域社会を再生産する人々がなくなり、もちろん子どもも生まれて来ません。残るのは 65 歳以上の高齢者のみとなります。しかも、その中で、一番多い年齢層が 90 歳以上となると？ 誰が考えても、そういう地域社会が存続するのは難しいと思います。

すでに北海道の市町村の中には、少子高齢化が進み、廃屋や空き家が目立ち、高齢者の孤独死も稀でないといった地域が増えています。小中高等学校の統廃合、商店街の消滅、買い物難民化など、札幌市など都市部でも同じような状況が生じています。

人口が減少すると土地も安くなるし、電車も空いて住みやすくなる。自然も戻って来るといった楽観的な予想をする人が、学者の中にもまだいますが（たとえば広井良典「人口減少社会という希望」など）、人口を再生産できない地域は、持続可能ではありません。

## 2. 人口転換と「縮減する社会」の問題点

### (1) 人口転換-少子高齢化・人口減少の歴史的背景

今、日本で起きている人口減少の背景には、人口転換として知られる「多産多死から少産少死」への歴史的な流れ、平均寿命の延伸と出生力の低下があります。

図 7 消滅する危険性のある市区町村



出典：日本創成会議

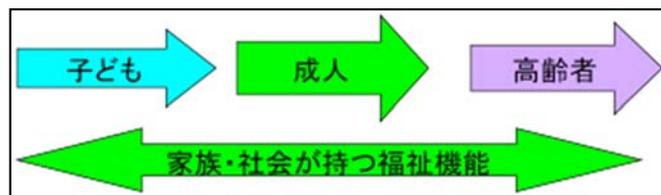
(<http://www.policycouncil.jp/>)

注：2040 年までに若い女性の割合が 50% 以下となると予想される自治体。黒は人口が 1 万人未満、灰色は 1 万人以上となる地域。

平均寿命は明治時代（1891/1898年）の男子44.3歳・女子42.8歳から、戦後1950年の男子57.7歳・女子61.0歳を経て急速に延伸（「新版日本長期統計総覧 第1巻」2006）し、将来推計では、2010年現在の男子79.5歳・女子86.3歳から2060年には男子84.2歳・女子90.9歳まで伸びると仮定（中位）されています。

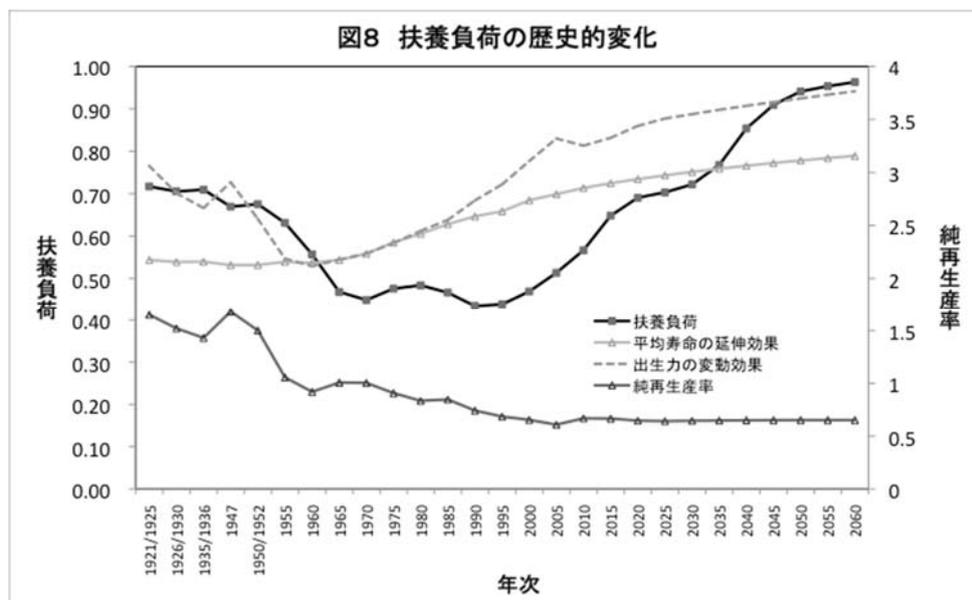
これに対し、出生力（女性が一生の間に産む子どもの数の平均値）は、1925年の合計出生率5.10から1950年の3.65まで低下、1975年の1.90以降は再生産水準の2.07を下回る状況が続いています（国立社会保障・人口問題研究所2012）。将来推計では、2010年現在の1.39から一時わずかに上昇するが、2060年で1.35と仮定（中位）されています。

つまり、どんどん長生きする人が増えるので高齢化が進み、その一方、子どもはそれほど生まれなくなってしまいました。そのため、死ぬ人の数が生まれる人の数より多くなり、人口が減り出した次第です。ですから、人口減少自体は、ある意味で歴史的な必然として起きているのですが、問題は、その結果、年齢構造がピラミッド型から逆ピラミッド型となり、生産年齢人口（15-64歳）の働き手の数が小さくなり、子どもやお年寄りを支えることが難しくなっています。



（2）「縮減する社会」の問題点

持続可能性（サステナビリティ）という言葉は、英語の支える（sustain）という動詞からできたものですが、まさに人口（社会）の支え手が減ってしまうことが問題となっています。



この支え手の数と、支えられる人の数のバランス（従属人口指数：ここでは扶養負荷）の歴史的变化をみると（図8実線）、戦前は多産多死を反映し、子どもが非常に多く、子育ての負荷が大きく、このため全体の負荷も高かったのですが、戦後は少子化の結果、子育て負荷は減少、まだ高齢化はそれほど進んでいない頃、扶養負荷は最低の0.5ぐらいまで低下します。この時期を『人口ボーナス』といいます。この時期、日本は経済成長を続けました。しかし、

1990年頃から扶養負担が上昇し始めます。これは、高齢化が加速する一方、出生力が再生産水準の2.07を割り込んだ結果、生産年齢人口の減少が始まったことによります。

この扶養負担の上昇期のことを「人口オーナス」といいます。2010年頃には、かなり高くなってきていますが、まだ、戦前の子沢山の時期には及びません。これからもっと高くなると予想されています。

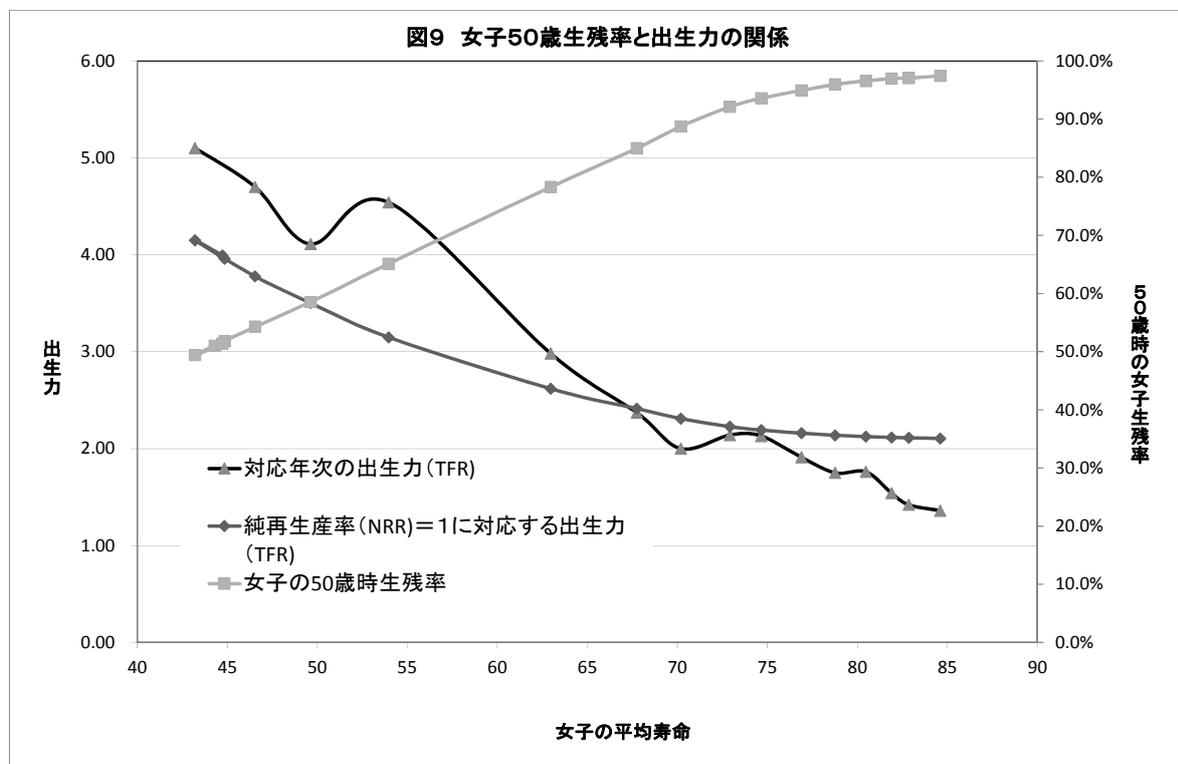
この変化を高齢化の影響（図8の△）と少子化の影響（図8の破線）に分解してみるとわかるように、高齢化の影響だけであれば、なだらかな変化が進み、最終的に0.8（生産年齢人口1人で0.8人を支える）で収まりますが、これに少子化（再生産水準2.07以下の値）の効果が加わることによって、ほぼ1対1に近いところまで負担が上昇することがわかります。

最近、よく使われる表現にあるように、お神輿社会（複数の支え手で1人のお年寄りを支える）から肩車社会（1人の支え手が1人のお年寄りを支える）へ進むこととなります。地域社会ではこれに人口流出の効果が加わるので、サーカスの曲芸（1人の支え手が複数のお年寄りを支える）のようになります。

### 3. なぜ、少子化が止まらないのか？

#### (1) 長寿化と少子化の関係

「それでも子どもは減ってゆく」（本田和子）という本がありますが、先にも触れましたように、昔は1人の女性が平均で5人以上の子どもを産んでいましたが、現在では、1.4人ぐらいいまで減少しています。歴史的にみて、なぜ、少子化が進むのかについては、様々な研究が行われていますが、まだ明確な答えは得られていません。



ただ、日本の出生力の低下と、女性の平均寿命の伸びの関係（図9）を見ると、女子の平均寿命が延びれば延びるほど、出生力（図9の矢印のような曲線）が低下して来てことがわかります。これは、女性の平均寿命が延びると、50歳までの生残率（図9の上向けの曲線）が上昇し、子どもを産み育てる間、無事に生き続けることができるようになったことを意味します。当然、生まれた子どもも再生産可能な15歳を超えて生き続けることができます。このため再生産に必要な出生力（産んだ子どもが最終的に2人生き残るのに必要な出生数）の水準は、低下して行きます（図9の下向きの曲線）。この値は、当初の4.0から2.0まで下がって行きます。従って、歴史的な出生力は、この再生産に必要な出生力を後追いつる形で低下してきたと考えられます。★もし、そのような変化がなかったとすると、沢山の子どもの生まれ、みな成人してゆくので、子育ての負荷が大変なことになるでしょうし、人口爆発が起きてします。また多産による死産や周産期死亡（母親）の可能性も高くなるので、現在のアフリカ南部（サブサハラの状況）のような状況となります（多産少死）。

この時期（実際の出生力が再生産水準の2に近づく）は、日本の場合、1975年頃で、女性の平均寿命が70歳を越えて、本格的な高齢化が始まった時期です。

## （2）再生産水準以下の低出生力

ここで出生力の低下が止まれば、めでたし、めでたしで、高齢化が進行したとしても、はるかに穏やかに済んだはずですが、また長期的には人口減少も下げ止まります。しかし、実際には、出生力が再生産水準の2.07まで下がったあと、さらに低下が続き、現在の1.4ぐらい（再生産水準の6割程度）の状態が続いています。これはなぜでしょう？

実は、この1975年頃から、日本ではいわゆる晩婚・晩産化が始まります。女性の平均初婚年齢は当時の24歳ぐらいから、現在の29歳近くまでジリジリと上昇し、子どもの半数以上が30歳以上の女性から生まれてくるようになります。

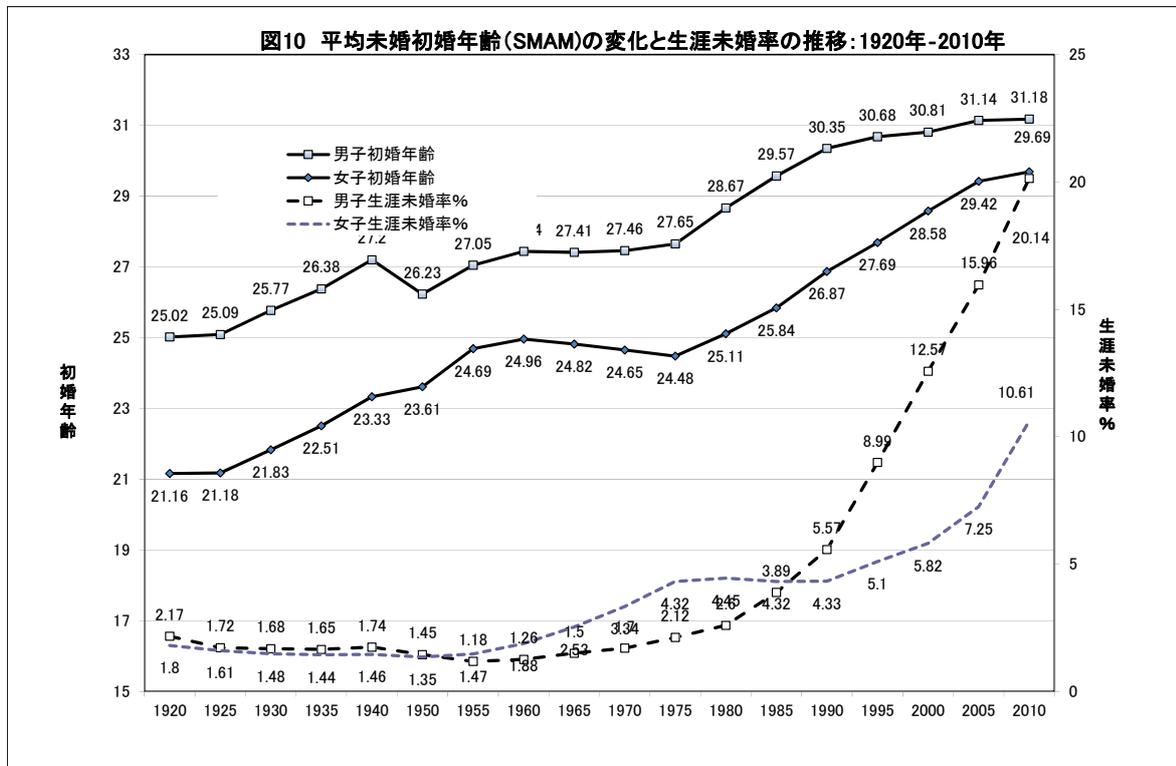
晩婚化するということは、結婚して家族形成を始める時期が遅くなり、当然、子どもを生み出す時期も遅くなります。その結果、結婚相手が見つからず、途中で諦めてしまい、生涯を未婚で終わる生涯未婚率が上昇します。最新の情報によれば、すでに男子の20%、女子の10%に達しているとのこと。さらに、結婚はするのですが、タイミングが遅いため妊娠できない、できても流産してしまうなどの結果、有配偶無子に終わる人も増えています。また1人目は何とか産んでも2人目は諦める。あるいは、もっと早く産み始めていれば、3人、4人と子どもを持てたかも知れない人が、その希望を断念することになります。

このように結婚・出産のタイミングが20歳半ばから、大きく30歳以降へとシフトすることで、再生産水準以下の低出生力が生じることとなります。

## （3）なぜ、晩婚・晩産化しているのか？

なぜ、このような晩婚・晩産化が進み、生涯未婚や無子に留まる人が増えてしまったのでしょうか（図10）？ 日本の場合、結婚と出生の結びつきが強く、女性は自分と子どもの将来の幸せを非常に真剣に考えます。その結果、希望子供数は、長年、2人以上を保っていますが、同じ2人の子どもを産むのであれば、結婚と出生を後ろにずらして、少しでも有利なチャンスを選ぼうとします。つまり、より良い教育を受け、より良い職場に付き、より良いパー

トナーを求めることになります。その結果、晩婚・晩産化が起きます。しかも、幸せな結婚・出産・子育ての見通しが立たない場合は、それを断念することも、いとわないようになって来ていると思います。



#### 4. 結婚相談の意義と役割

##### (1) 結婚紹介・結婚相談は大きなお世話か？

少子化対策などの記事を読んでいると、「結婚・出産するかどうかは個人の自由」であり、国や社会が介入すべきではなく、その種の対策自体が、未婚者や子どものいない人、特に女性にプレッシャーを与えることになるという意見を目にします。そういう考えの人から見れば、結婚紹介・結婚相談は「小さな親切・大きなお世話」ということになります。

確かに「結婚・出産するかどうかは個人の自由」であり、戦前や戦後も高度成長期までは、周辺のプレッシャーも大きく、未婚者や子どもいない夫婦に対する偏見、あるいは同性愛者や性同一性障がいに対する無理解もありました。その頃に比べれば「結婚・出産しない」個人の自由は、格段の進歩を遂げたいえるでしょう。

しかし、その一方で、「結婚・出産する個人の自由」の方は、ほとんど顧みられることがありませんでした。それは「結婚・出産したい人」が自分の力でやれば良く、あくまでも個人の責任に任せられてきました。そのような状況の中で、男性も女性は、自助努力で、良いパートナーと出会い、良い結婚・子育ての機会を得ようと競争し、その結果が晩婚・晩産化となり、生涯未婚や無子に留まる人の増加となっているといえます。「いつか結婚する気があるか」、「いつか子どもを持つ気があるか」、あるいは「希望子ども数は何人ですか」という質問に対し、若い時から生涯未婚や無子を望む人は、過去から現在まで、一貫して数パーセント以下

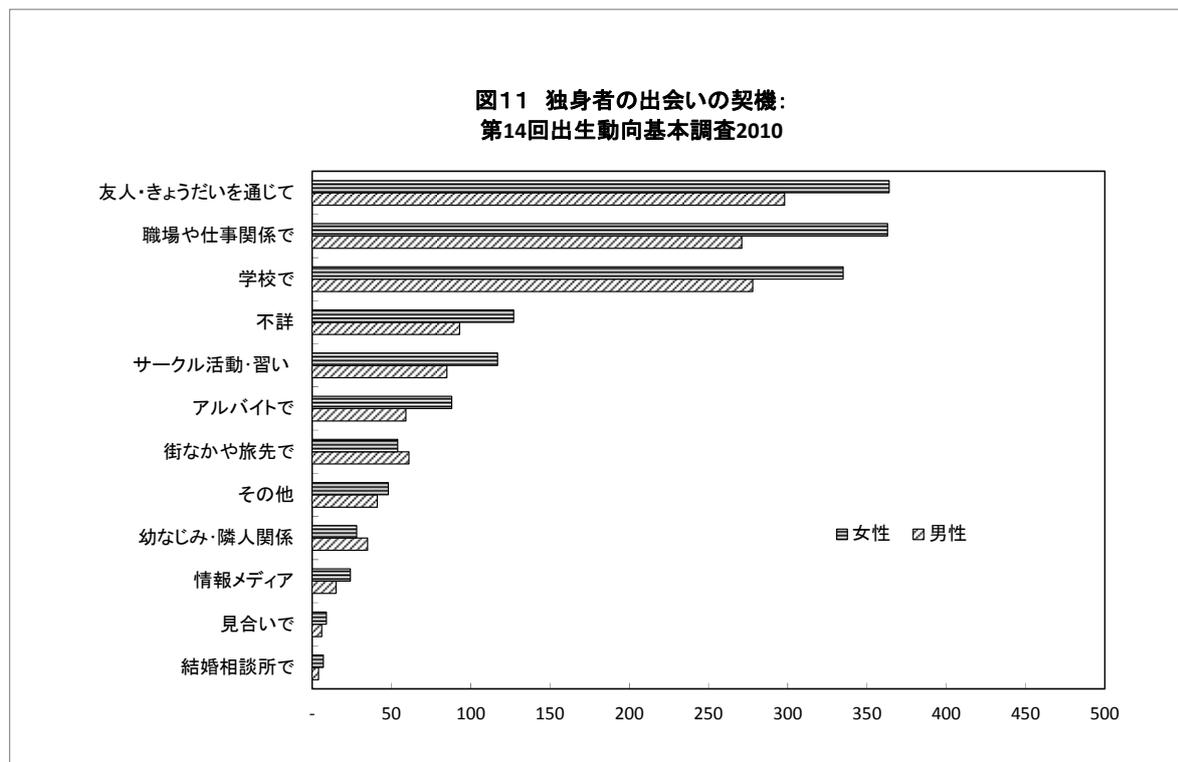
に留まっています。希望子ども数も2子を超えています。ところが、男女とも年齢が上昇するにつれて、結婚しないという回答が増加し、希望子供数は低下します。

つまり、「結婚・出産する個人の自由」が十分に支援されていない社会、競争が激しく、多くの人が出会いの機会を失い、自らを再生産する機会を逸しているのが、現在の日本の社会です。自らを再生産するというと、何か機械的、動物的で嫌な印象を受ける人もいますが、この世に受けた自らの命を次の世代に繋いでゆくと考えれば、それは人間としての当然の権利であり、生きがいであることが理解できると思います。

結婚紹介・結婚相談は、そういう意味で、人々の命をつなぐ手助けであり、それは、結果的に、地域社会や日本全体を、未来に繋いでゆく仕事だと思えます。

## (2) 昔より遥かに難しくなっている男女の出会い

日本では、戦後、お見合い結婚の割合が徐々に低下する一方、恋愛結婚の割合が上昇し、ちょうど1974年頃にその比率が逆転し、今日ではお見合い結婚は圧倒的少数派です。また1990年頃からコンピュータやインターネットの普及を利用したデータマッチング・システムやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）などでの出会いが少しずつ増えて来ました。しかし、今でも、偶然の出会いによる、いわゆる「恋愛結婚」が主流を占めています。もっとも「お見合い」にせよ「恋愛」にせよ、ここに含まれるのは結婚したカップルであり、「未だ出会えない」あるいは「出会いを諦めた」人は入っていません。



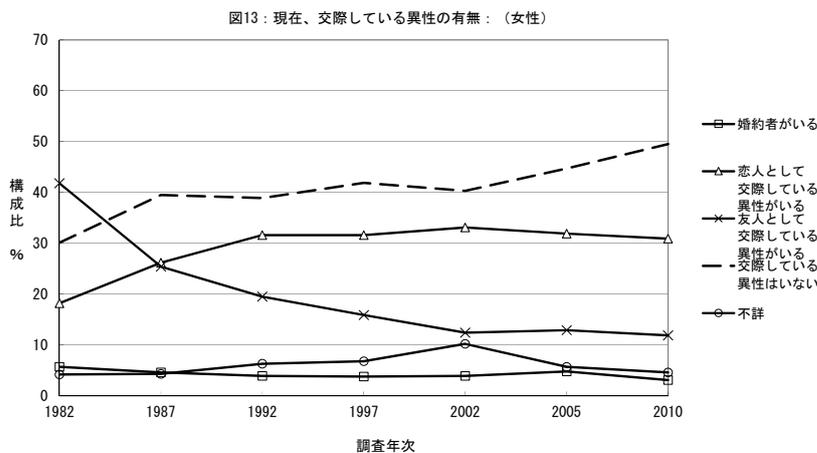
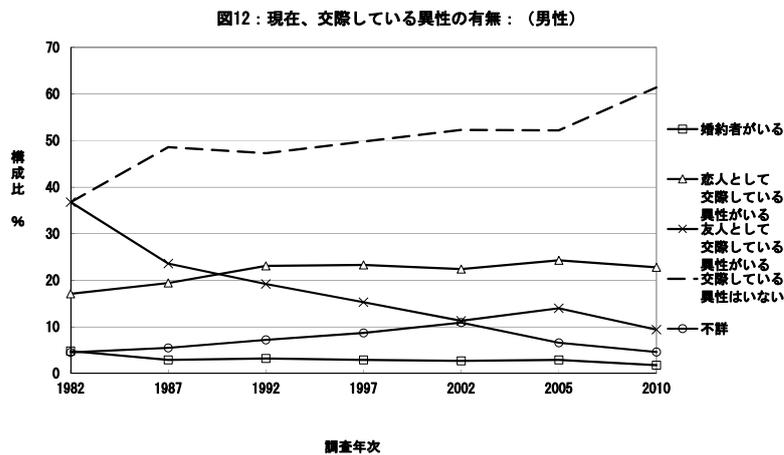
実際、最近の調査結果（国立社会保障・人口問題研究所2010年）でも、独身者の出会いの第1位は、男女とも友人やきょうだいを通じてであり、ついで職場や仕事関係、学校での順になっており、情報メディア、お見合い、結婚相談所は少数派となっています（図11）。

昔の日本の、農村の結婚は婿入婚（むこいりこん）と呼ばれ、若衆宿などによる自由選択（自由恋愛？）で当初、妻方に入り、その後に夫方へ移る、近居の村内婚が一般的だったそうです。\*最近のできちゃった結婚は、この伝統に沿っているとする説もある（明治大学の加藤彰彦教授）

これに対し、お見合いは、近世（江戸時代）以降の遠隔地間の結婚が増えた結果、広まった、嫁入婚（よめいりこん）が起源だといわれています。婚約儀礼としての結納（ゆいのう）を収め、嫁が夫方へ引き移る祝言（しゅうげん）の2段階で、仲人が間を取り持つ形を取ります。

つまり、男女の出会いは、若者の人口密度が低下し、大都市と地方のように物理的な距離が離れるほど難しくなり、何らかの仲介が必要となります。また現在のように少子化が進み、結婚が遅くなり、適齢期もなくバラつくと、それだけで出会いのタイミングが合わなくなくなります。

実際、「現在、交際している異性はいない」という独身者の割合は年々、上昇しており、2010年の調査では、女子で50%、男子は60%近くに達しています。



第14回（2010）出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査（独身者調査の結果概要）」データベース 国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/> より作成。

### (3) 結婚紹介・結婚相談の役割

このように今日では、多くの若者は、平均的にみて2子家族で育ち、数少ない同世代が、学校などで学年やクラスで分断され、さらにそのクラスの中でもイジメなどで孤立し、スマホなどの電子機器だけで、表面的に(ラインで?)繋がっている状況になっています。実際、恋愛感情とか人を本気で好きになったことがない、あるいは異性と付き合うのは面倒だという人が増えています。

このような時代にあって、結婚紹介・結婚相談は、人と人を、人の手で繋ぐという、他の方法にはない優れた特性を持っています。また、大都市と農村など、異なる環境と経験を持つ人同士に、ユニークな出会いの場を提供してくれます。

特に、少子高齢化・人口減少が急速に進む北海道にあっては、地域に若い人々を呼び込む最後の切り札となります。札幌のような大都市では男性の就業機会が不足していて、首都圏などへの流出が続き、女性の方が多くなっています。また地域では若い女性が少なくなり、立派な家業を持つ若い男性に相応しいパートナーが不足しています。両者を結びつけることができれば、それは地域コミュニティの再生へと繋がって行きます(もちろん、都会の男性と地域の女性という逆のケースでも同じです)。

若者ばかりではありません。男女とも高齢で独り身となる人は急速に増加しています。死別、離別はもとより、生涯独身者も増えています。大都市であれ、地方であれ、再婚や結婚するのに遅すぎるということはないはずですが、せつかく延びた寿命なのですから、残された人生を新しいパートナーと有意義に生きることができれば、それは素晴らしいことです(お一人様の老後が希望であれば別ですが)。恐らく、認知症対策も含め、結婚や再婚に勝る健康法はないでしょう。皆様のご活躍により、そういう可能性が、より多くの人々に与えられることを願っています。

略歴:

1953年東京生まれ。1975年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。1977年-1982年(ドイツ)フライブルグ大学・哲学部第四類に留学、社会学・政治学・経済政策専攻、社会学博士(Ph.D.)取得。帰国後、(財)エネルギー総合工学研究所(主任研究員)を経て(株)研究開発コーディネーターを設立(代表取締役)。1988年北海道東海大学国際文化学部助教授、1995年同教授、2006年より現職。国立社会保障・人口問題研究所 研究評価委員。日本人口学会 理事(会長)。北海道社会学会 理事(会長)。

人口問題を中心に社会統計分析、コンピュータシミュレーション・モデルの開発を行う。

著書「思想は一瞬」、「日本株式会社の崩壊」、「狩猟採集から農耕社会へ」、「縮減する社会-人口減退とその帰結」(翻訳書)、「統計の世界-物の見方・考え方・心構え」(教科書)など。

札幌市立大学 デザイン学部 (教授)

〒005-0864 札幌市南区芸術の森1丁目

Tel: (直) 011-592-5860 (代) 011-592-2300

E-mail: t.hara@scu.ac.jp

<http://faculty1.scu.ac.jp/hara/>